2027年3月期

決算説明会資料

第2四半期
2026年4月1日～2026年9月30日

2026年11月19日

アイコム株式会社
代表取締役社長　中岡 洋詞

はじめに

「新しい転換期」の第一歩を踏みはじめた。

アイコムは、2026年5月22日に「中期経営計画2030」を策定・公開しました。

「中期経営計画2030」には、以下の重点項目を掲げており、既にこれらの実現に向けて踏み出しています。

① 公共インフラへの参入
② 事業提携の加速
③ M&Aの推進
④ 防衛通信市場への参入

新しい中期経営計画の元、当社経営陣は重点項目の実現に向けた取り組みに注力するとともに、株主の皆様や機関投資家の皆様との対話を通じて寄せられるご意見やご要望を踏まえ、当社の現状や経営計画の進捗状況について、より深くご理解いただけるよう、情報発信の充実にも努めてまいります。

今後とも、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長　**中岡　洋詞**

©2026　ICOM INCORPORATED

コンテンツ

1. 業績レビュー・決算ハイライト
2. 貸借対照表
3. 中期経営計画2030の進捗状況
4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
5. その他・トピックス



1. 業績レビュー・決算ハイライト

- 売上高・利益(営業・経常)・ストックビジネス
- 決算概況
- 地域別概況
- 品目別概況
- 業績予想



1. 業績レビュー・決算ハイライト

売上高・利益(営業・経常)・ストックビジネス

売上高

過去最高を更新

19,601 (百万円)

(前年同期比： +15.2%)

(対期初計画：+7.7%)

営業利益

KPI

1,979 (百万円) **/10.1%**

(前年同期比： +202.9％)

(対期初計画：+19.9%)

経常利益

2,216 (百万円) **/11.3%**

(前年同期比： +120.2%)

(対期初計画：+14.2%)

ストックビジネス

KPI

2,184 (百万円) **/11.3%**

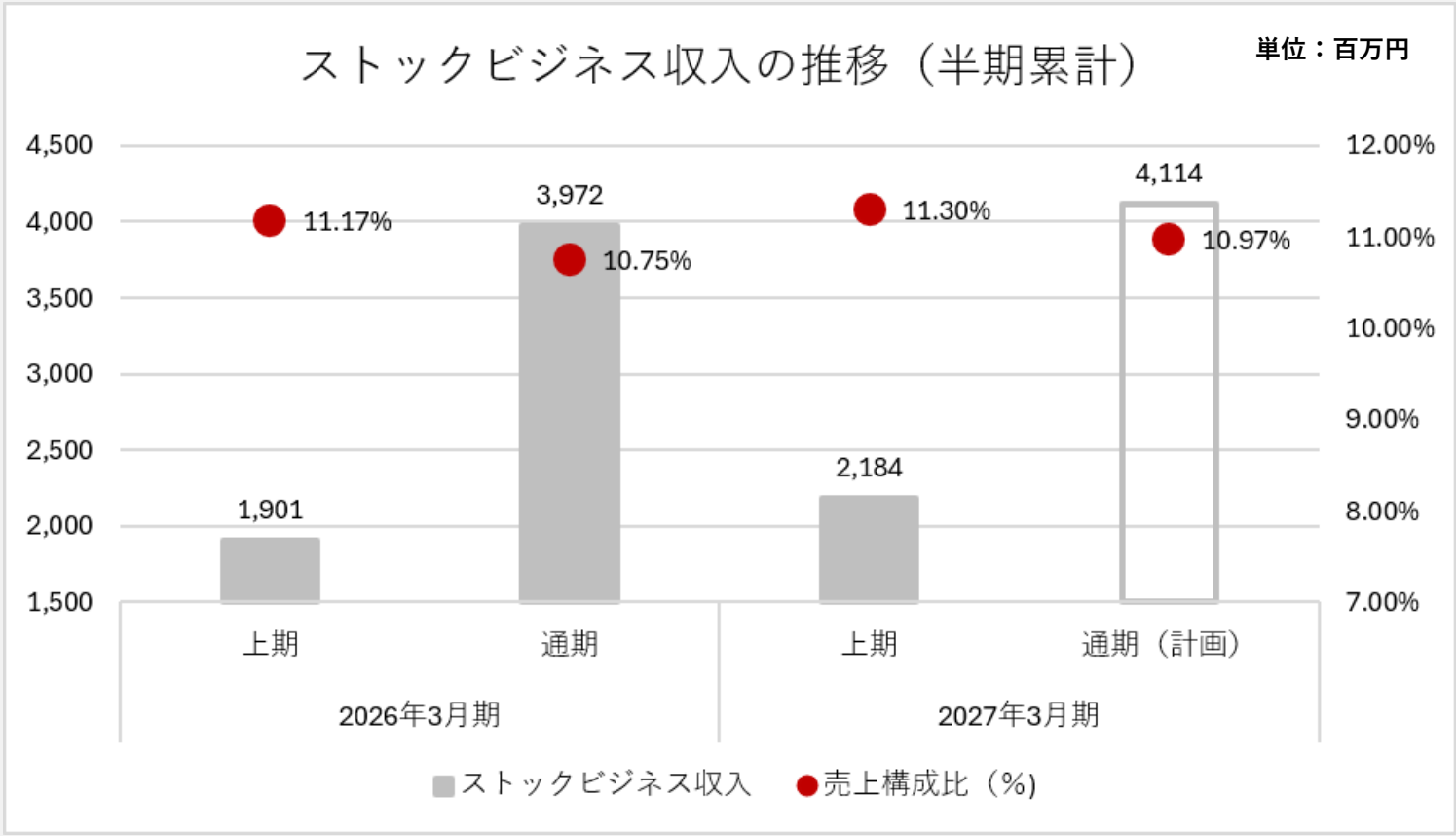
(前年同期比： +14.8%)

(対期初計画：+20.0%)

ICOM ©2026 ICOM INCORPORATED

1. 業績レビュー・決算ハイライト

売上高・利益(営業・経常)・ストックビジネス



©2026 ICOM INCORPORATED

1. 業績レビュー・決算ハイライト

決算概況

（単位：百万円）	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	前年同期比
売上高	17,012	19,601	+2,589（+ 15.2%）
売上総利益	7,301	8,853	+1,552（+ 21.3%）
販売費及び一般管理費	6,647	6,873	+ 226（+ 3.4%）
営業利益	653	1,979	+1,326（+202.9%）
営業利益率	3.8%	10.1%	
経常利益	1,006	2,216	+1,209（+120.2%）
経常利益率	5.9%	11.3%	
親会社株主に帰属する 中間純利益	432	1,532	+1,099（+254.5%）
為替レート（単位：円）			
US$	146.42	159.65	+13.23（+ 9.0%）
EUR€	165.35	184.86	+19.51（+ 11.8%）

©2026 ICOM INCORPORATED

1. 業績レビュー・決算ハイライト

地域別概況（カッコ内は、対前年同期実績比較）

日本：6,924百万円（+855百万円/前期比+14.1%）

入札案件の増加及びIP無線機が堅調に推移したことなどから、陸上業務用無線通信機器が売上を伸ばしました。また、前期に発売した新製品の販売が好調を維持し、アマチュア用無線通信機器も売上を伸ばしたことにより、8億5千5百万円の増収となりました。



米州：6,033百万円（+276百万円/前期比+4.8%）

米州においては、個人需要が振るわず、アマチュア用無線通信機器は低調な結果となりましたが、陸上業務用無線通信機器は中南米やメキシコ向けの売上高が増加し、鉄道会社向けの需要も堅調に推移したことにより売上を伸ばしたほか、海上用無線通信機器も売上を伸ばしたこと、円安による為替効果が売上高に寄与したことにより2億７千6百万円の増収となりました。



欧州(EMEA)：3,270百万円（+528百万円/前期比+19.3%）

欧州地域では、陸上業務用無線通信機器において、衛星無線機が堅調に推移したこと、中東で案件を獲得したことなどにより売上を伸ばしました。また、アマチュア用無線通信機器も前期に発売した新製品の効果が継続し、同機器の売上を伸ばしたことで、5億２千8百万円の増収となりました。



アジア・オセアニア：3,373百万円（+928百万円/前期比+38.0%）

アジア・オセアニア地域では、中央アジアでの案件獲得等により陸上業務用無線通信機が売上を伸ばしました。また、インドネシアでは、海上用無線通信機器において、レギュレーション変更に伴う需要が継続しました。更に、オーストラリアにおいても、陸上業務用無線通信機器が底堅い需要を維持するとともに、ライフセーバー向けIP無線案件が売上に貢献したことで9億2千８百万円の増収となりました。



ICOM | ©2026 ICOM INCORPORATED

1. 業績レビュー・決算ハイライト

品目別概況（カッコ内は、対前年同期実績比較）

陸上業務用無線通信機器：9,224百万円
(+1,705百万円/前期比+22.7%)



主な増加要因：
- 入札案件の獲得
- 中南米･メキシコの売上増加/米州の円安効果による売上増
- 衛星無線機の販売増加
- IP無線の底堅い需要

アマチュア用無線通信機器： 2,793百万円
(+387百万円/前期比+16.1%)



主な増加要因：
- 堅調な需要による販売増加
- 新製品効果の持続
- アジアにおける車載器需要の販売増加

海上用無線通信機器： 2,316百万円
(+423百万円/前期比+22.4%)



主な増加要因：
- インドネシアのレギュレーション変更による販売増加
- 新製品のリリースによる売上効果
- 米州における円安効果による売上増

付属品その他： 5,267百万円
(+73百万円/前期比+1.4%)



主な増加要因：
- 入札案件獲得による需要増加
- 製品本体の販売拡大に伴う付属機器の販売増加

©2026 ICOM INCORPORATED

1. 業績レビュー・決算ハイライト

業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計実績）	19,601	15.2	1,979	202.9	2,216	120.2	1,532	254.5	106.75
通期業績予想	37,500	1.5	3,800	30.4	4,290	12.5	3,100	16.3	215.99

■想定為替レート

為替レート	2027年3月期 通期想定	2027年3月期 累計実績	差異
USD	153.00円	159.65円	+6.65円(+4.3%)
EURO	180.00円	184.86円	+4.86円(+2.7%)

ICOM ©2026 ICOM INCORPORATED

ICOM

2.貸借対照表

- 貸借対照表の状況



2. 貸借対照表

貸借対照表の状況

単位：百万円

	2026年3月期 連結会計年度	2027年3月期 中間連結会計期間
資産の部		
流動資産	50,859	51,110
固定資産	31,115	30,729
資産合計	81,974	81,839
負債の部		
流動負債	5,413	5,630
固定負債	3,470	3,093
負債合計	8,884	8,724
純資産の部		
株式資本	63,819	64,633
その他の包括利益累計	9,271	8,481
純資産合計	73,090	73,115

資産の部：前連結会計年度比　△135百万円

増加：現金及び預金、流動資産のその他

減少：受取手形及び売掛金、投資その他の資産のその他、投資有価証券、棚卸資産（合計）、有価証券

負債の部：前連結会計年度比　△160百万円

増加：買掛金、流動負債のその他

減少：固定負債のその他、未払法人税等

純資産の部：前連結会計年度比　+25百万円

増加：親会社株主に帰属する中間純利益

減少：剰余金の配当、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額

ICOM ©2026　ICOM INCORPORATED

3. 中期経営計画2030の進捗状況

- 4つの重点項目の状況



3. 中期経営計画2030の進捗状況

4つの重点項目の状況

● は実施済みのもです。 ●は一部実行開始をしております。



1 公共インフラへの参入

- ● MC-PTT/MCXの携帯端末プロトタイプをCCWショー(ロンドン)にて展示・動作デモ
- ● 最新のIP無線機であるIP510Hの**海外でのサービスの開始**
- ● 自社構築**データセンターの設置・試験運用**を開始
- ● IP無線の**翻訳機能搭載・初期サービス**の開発を開始



2 事業提携の加速

- ● ボイット株式会社(AIインカムICOM CONNECT共同開発)への**追加投資・ビジネス拡大**
- ● 古野電気株式会社と無線機・レーダーの**協業開始覚書を締結**
- ● 米国の**スタートアップ企業との販売契約**を締結。無線トラフィックのモニタリングアプリの展開



3 M&Aの推進

- ● 他社との**合弁運営の合意・基本契約の締結**（その他・トピックスもご参照）
- ● 現在も広く検討をすすめている



4 防衛通信市場への参入

- ● 日本国内や海外市場で当社独自もしくはパートナー企業との協業により、防衛市場に関する**展示会や入札に参加**している
- ● MA-DNXの**開発を開始**
- ● 当社の過去の防衛市場に対する実績を背景に、**複数の企業から協業に向けた**関心を寄せられている

ICOM ©2026 ICOM INCORPORATED

3. 中期経営計画2030の進捗状況

4つの重点項目の状況





MC-PTT/MCX端末モック及びCCW展示会ブースのイメージ。

©2026 ICOM INCORPORATED

3. 中期経営計画2030の進捗状況

4つの重点項目の状況



軍向け携帯用通信ソリューションに弊社の衛星無線通信機器が搭載されている例。
このソリューションは北米最大軍事用展示会である「AUSA」にて展示されました。



©2026 ICOM INCORPORATED

ICOM

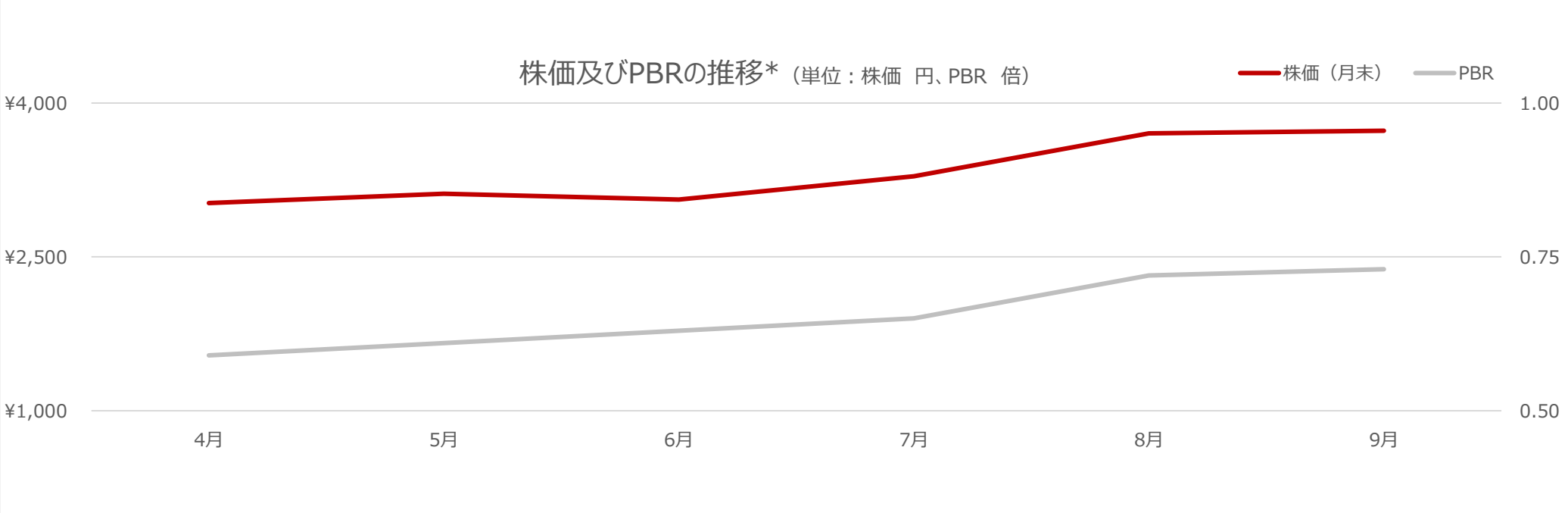
4.資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

- 株価および主要数値の推移
- 株主様とのエンゲージメント
- 株主還元方針および配当金の現状



4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

株価および主要数値の推移



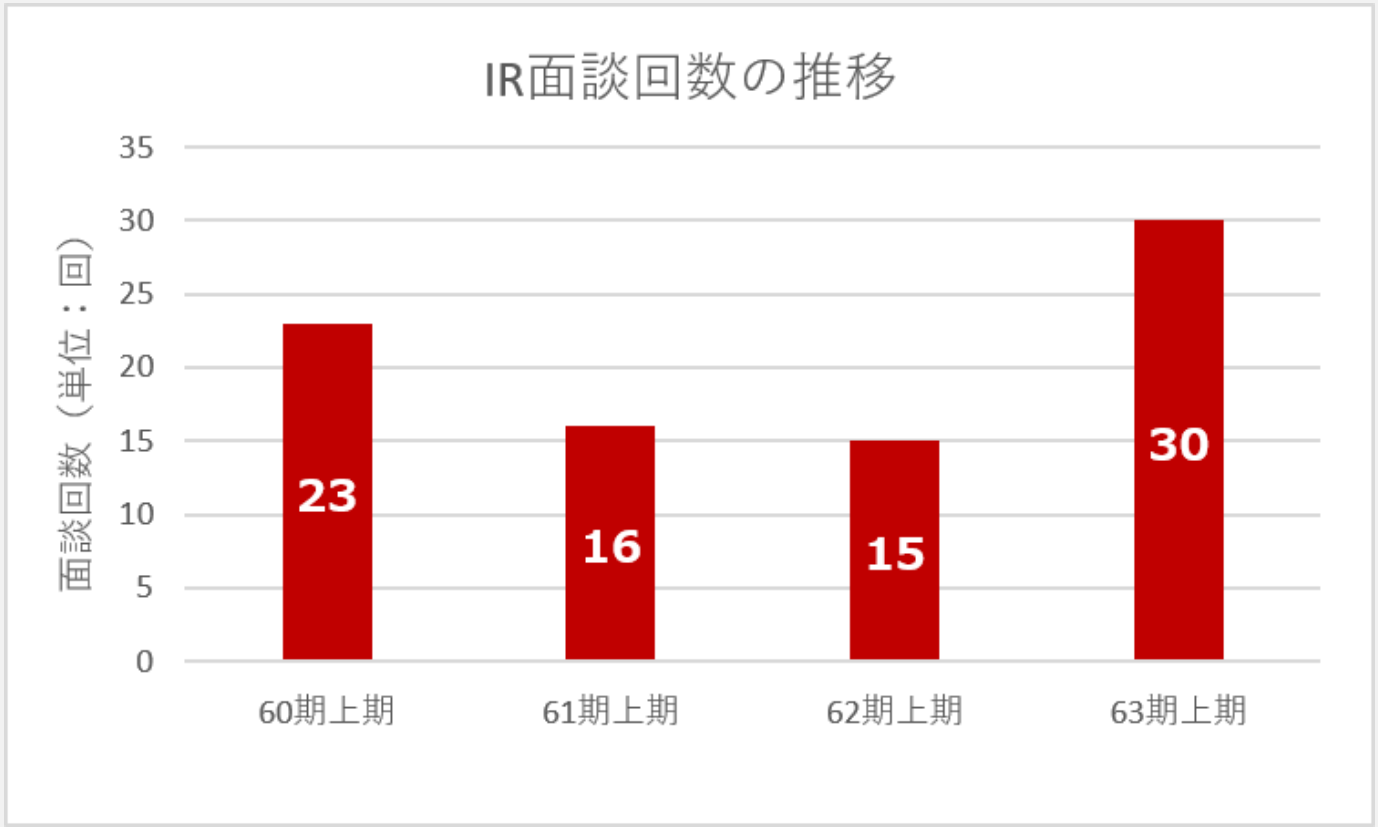
今期上半期においては、株価・PBRともに上昇傾向が見られました

＊グラフの数値は月末最終日の数値を基準としている

©2026　ICOM INCORPORATED

4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

株主様とのエンゲージメント



©2026 ICOM INCORPORATED

4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

株主還元および配当金の現状

基本方針：

1株当たり年間配当額60円を下限として、
連結配当性向40%以上とする。

※金利や株価の変動により、配当金の下限水準の見直しについても適宜検討してまいります。

2027年3月期の状況：

	中間	期末	年間
2027年3月期	25円（確定）	62円（予定）	87円（予定）

©2026 ICOM INCORPORATED

ICOM

5. その他・トピックス

- 経営体制の変更
- 他者との合弁会社運営について
- 製品情報
- ESG関連



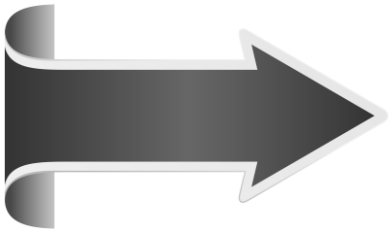
5. その他・トピックス

経営体制の変更

本年６月開催の定時株主総会をもって、当社創業者である井上徳造氏が代表取締役を退任いたしました。これまで築き上げてきた事業基盤を継承するとともに、新たな経営体制のもと、アイコム株式会社のさらなる飛躍と持続的な成長に向けて邁進してまいります。

第62期

代表取締役会長	井上徳造
代表取締役社長	中岡洋詞
取締役	榎本芳記
取締役	吉澤晴幸
取締役	本夛昭文
取締役	村上洋子
常勤監査役	瀬戸隆幸
監査役	梅本　弘
監査役	杉本勝徳
執行役員	野田憲一
執行役員	田邉重良
執行役員	田部和生
執行役員	アーロン キャンプ
執行役員	高橋雅之



第63期

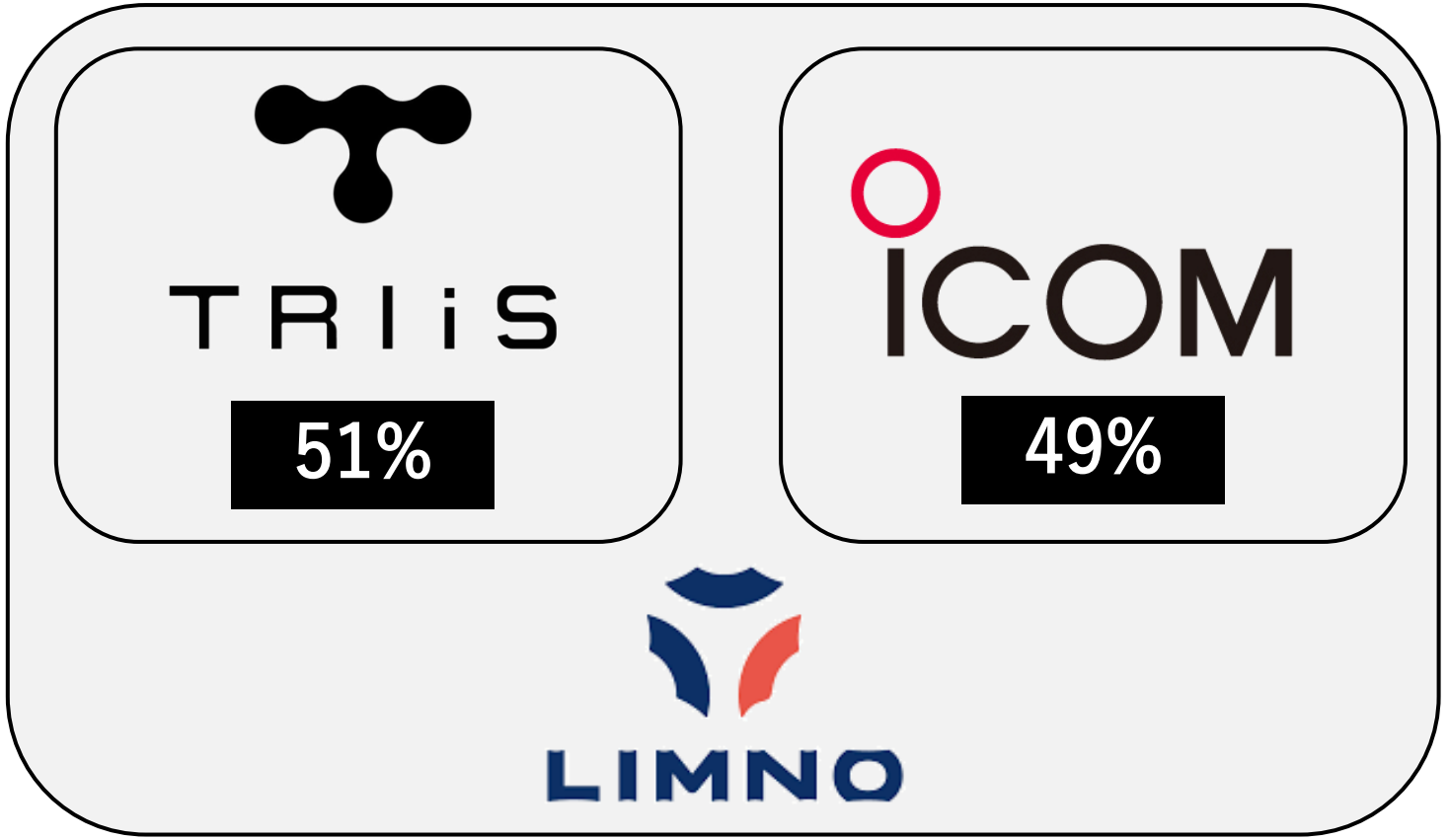
代表取締役社長	中岡洋詞
取締役	榎本芳記
取締役	野田憲一
取締役	吉澤晴幸
取締役	本夛昭文
取締役	村上洋子
常勤監査役	瀬戸隆幸
監査役	梅本　弘
監査役	杉本勝徳
執行役員	田邉重良
執行役員	アーロン キャンプ
執行役員	高橋雅之
執行役員	三木孝二

©2026　ICOM INCORPORATED

5. その他・トピックス

他社との合弁会社運営について

株式会社トライアイズと株式会社LIMNOの合弁会社化を伴う戦略的資本業務提携契約を締結いたしました。
詳細は、2026年9月30日付けおよび10月30日付けプレスリリースをご参照ください。



©2026 ICOM INCORPORATED

5. その他・トピックス

製品情報（代表例）

【IC-7110】HF/50/144/430 MHz
オールモードアマチュア無線機



【IC-M430】
VHFマリン無線機



【IC-F3600D/F4600Dシリーズ】
VHF/UHF陸上業務用無線機



©2026 ICOM INCORPORATED

5. その他・トピックス

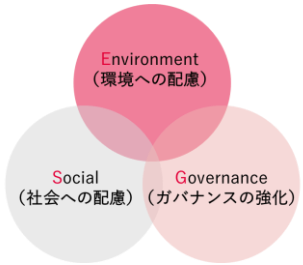
ESG関連

- 二酸化炭素の排出削減の３年目実績をまとめた
- 欧州の関連法令の対応
  （サイバーセキュリティ、PPWRなど）

CSR活動

- トランシーバーを使った防災教育プログラムを、これまでに複数の小中学校で実施
- 第19回日本スカウトジャンボリーをサポート
  8,000人ものスカウトにアマチュア無線の楽しみや役立つプログラムを実施

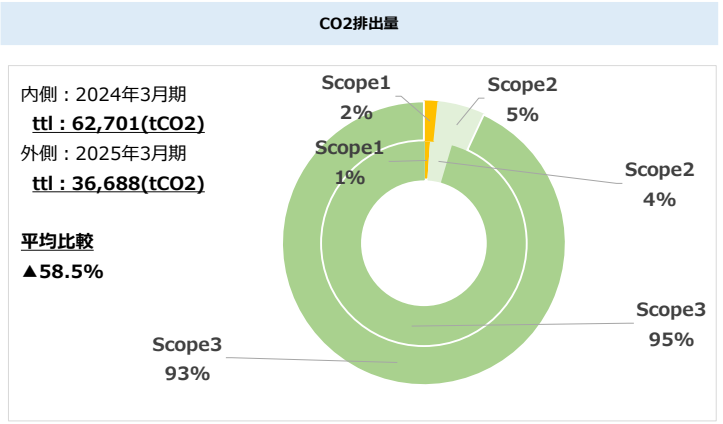
環境負荷の軽減

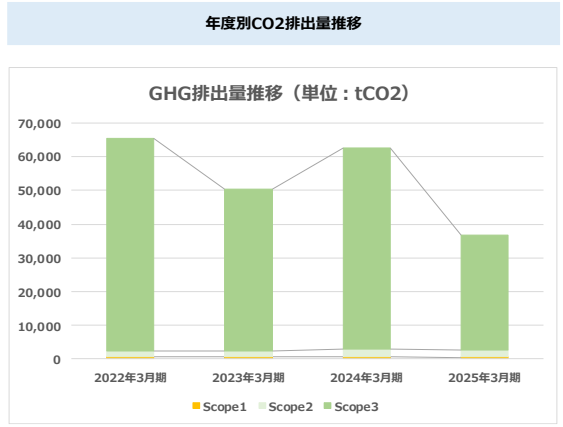


- CDP2026回答完了
  2025年度環境/水資源共に「C」評価

＊2026年度の評価が分かり次第、発表します

GHG排出量推移





項目		CO2（トン） 2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	割合（%） 2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
スコープ1		**612**	**771**	**695**	**596**	**0.9%**	**1.5%**	**1.1%**	**1.6%**
スコープ2		**1,927**	**1,728**	**2,177**	**1,948**	**2.9%**	**3.4%**	**3.5%**	**5.3%**
スコープ3		**62,873**	**47,775**	**59,829**	**34,143**	**96.1%**	**95.0%**	**95.4%**	**93.1%**
カテゴリ1	購入した製品・サービス	9,132	8,603	14,687	10,376	14.0%	17.1%	23.4%	28.3%
カテゴリ2	資本財	1,612	1,920	2,961	1,890	2.5%	3.8%	4.7%	5.2%
カテゴリ3	エネルギー関連活動	466	510	474	375	0.7%	1.0%	0.8%	1.0%
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	1,482	1,747	1,290	1,062	2.3%	3.5%	2.1%	2.9%
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1,348	2,753	26	44	2.1%	5.5%	0.0%	0.1%
カテゴリ6	出張	363	636	705	634	0.6%	1.3%	1.1%	1.7%
カテゴリ7	雇用者の通勤	732	736	733	739	1.1%	1.5%	1.2%	2.0%
カテゴリ8	リース資産（上流）	25	27	29	21	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
カテゴリ10	販売した製品の加工	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
カテゴリ11	販売した製品の使用	46,183	29,786	37,862	17,962	70.6%	59.2%	60.4%	49.0%
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1,530	1,057	1,062	1,040	2.3%	2.1%	1.7%	2.8%
カテゴリ13	リース（下流）	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
カテゴリ15	投資	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総計		**65,412**	**50,274**	**62,701**	**36,688**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**

©2026　ICOM INCORPORATED

将来に関する記述についての注意事項

この資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、
(1)　主要市場(日本、米州、欧州及びアジアなど)の経済状況及び製品需給の急激な変動
(2)　国内外の主要市場における貿易規制・法令等の変動
(3)　ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
(4)　資本市場における相場の大幅な変動
(5)　急激な技術変化等による社会インフラの変動

などがあります。

ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。

©2026　ICOM INCORPORATED

How the World Communicates

～コミュニケーションで世界をつなぐ～

＜お問い合わせ先＞
アイコム株式会社　社長室
電話　：06-6793-5301
Email：BMD@icom.co.jp
URL　：https://www.icom.co.jp/

●アイコム株式会社、アイコム、ICOMロゴは、アイコム株式会社の登録商標です。●その他の社名及び製品名は、各社の商標または登録商標です。